

令和8年度

災害防除事業

---

市道高野線

---

災害防除工事 仕様書

---

事業主体 広島県庄原市

施行箇所 庄原市東城町久代

## 工 事 概 要

工 事 名	市道高野線 災害防除工事						
施 行 箇 所	広島県 庄原市東城町久代						
工 事 概 要	費目工種	工 種	種 別 ・ 細 別	数 量		単 位	摘 要
				当 初	変 更		
	災害防除工事						
		法面工	ロープ 伏せ工①	24.0		m2	
			ロープ 伏せ工②	216.0		m2	
			巨大岩塊固定工	1		個所	
		仮設工	モノレール 架設・撤去	80		m	
			敷き鉄板 設置・撤去	30		m2	
		準備工	立木伐採・処分	36		t	

# 特記仕様書

## 第 1 章 総則 第 1 節 適用

- 1 本特記仕様書は、**市道 高野線 災害防除工事** に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
  - ・土木工事共通仕様書（令和 7 年 8 月 広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）
    - ※ 土木工事共通仕様書は、「広島県の調達情報」に掲載されている。 <https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
  - ・その他関連規格類

## 第 2 節 適用除外

- 本工事では、土木工事共通仕様書（令和 7 年 8 月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）における下記の項目については適用しない。
- ・ 1-1-2-14 施工管理 1. 標示板の設置
  - ・ 1-1-3-7 契約後 V E 工事
  - ・ 1-1-3-9 県産木材の活用
  - ・ 3-1-1-7 工事完成図書納品の納品 6. 地質調査の電子成果品等

## 第 3 節 用語等の読みかえ

土木工事共通仕様書（令和 7 年 8 月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）に規定されている用語等については次のとおり読みかえる。

土木工事共通仕様書に規定されている用語等		特記仕様書第 1 章総則で読みかえる用語等	
1-1-1-2 用語の定義	6. 設計図書	工事数量総括表	本工事費内訳書
1-1-2-1 適用	2. 共通仕様書の適用	土木工事監督規程	庄原市建設工事監督規程
1-1-2-1 適用	2. 共通仕様書の適用	土木工事検査規程	庄原市建設工事検査規程
1-1-2-2 用語の定義	1. 監督職員	建設工事執行規則（平成8年6月11日規則第39号）	庄原市建設工事執行規則（平成17年3月31日規則第135号）
1-1-2-2 用語の定義	2. 総括監督員	広島県契約規則（昭和39年4月1日規則第32号）	庄原市契約規則（平成17年3月31日規則第47号）
1-1-2-2 用語の定義	4. 技術検査	土木工事検査技術基準	庄原市建設工事検査基準
1-1-2-2 用語の定義	5. 検査職員	建設工事執行規則（平成8年6月11日規則第39号）	庄原市建設工事執行規則（平成17年3月31日規則第135号）
1-1-2-5 工事の下請負	1. 下請負者の資格	広島県の建設工事入札参加資格	庄原市の建設工事入札参加資格
1-1-2-5 工事の下請負	2. 指名除外	広島県の「建設業者等指名除外要綱」の指名停止	庄原市建設業者指名除外基準要綱の指名除外
1-1-2-5 工事の下請負	5. 下請け	広島県内	庄原市内
1-1-2-5 工事の下請負	6. 県外業者を下請業者とする場合の理由書	県外	市外

## 第 4 節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、請負金額が 4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）未満に該当し、現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代

理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。

- (1) 兼務する工事が公共工事であり、庄原市内の工事であること。
- (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め5件（災害復旧工事に係る件数を除く）以内であること。
- (3) 兼務する工事が同一の発注者によるものでない場合は、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること。
- (4) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること。

なお、(3)に掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合には、申請後の提出も認めるものとするが、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出すること。

また、兼務の申請先が同一の発注者である場合には、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。

- 2 受注者は、請負金額が4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）以上に該当し、工事箇所が10km程度以内で密接な関係のある他の公共工事（建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項が適用される工事として、同一の専任の主任技術者による工事の管理が認められるものに限る。）において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。

- (1) 兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること。
- (2) 兼務する工事箇所が全て庄原市内であること。
- (3) 兼務する工事が同一の発注者によるものでない場合は、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること。
- (4) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること。

なお、(3)に掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合には、申請後の提出も認めるものとするが、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出すること。

また、兼務の申請先が同一の発注者である場合には、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。

- 3 発注者は、受注者からの申請に基づき、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、速やかに受注者に通知する。
- 4 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めるときは、兼務の承認を取消すものとする。
  - (1) 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき。
  - (2) 兼務を承認した日から起算して14日（庄原市の休日を定める条例（平成17年3月31日条例第2号）第1条に規定する市の休日を除く。）を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき。
  - (3) 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき。
  - (4) 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき。
  - (5) 著しい状況の変化により、兼務をすることが適当でなくなったとき。
  - (6) その他、発注者の判断で兼務をすることが適当でなくなったとき。
- 5 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

- 1 建設業法第26条第3項第1号の規定（以下、「専任特例1号」という。）の適用を受ける主任技術者又は監理技術者の配置を行う場合は次の要件をすべて満たすこと。
  - (1) 主任技術者又は監理技術者が兼務する工事の数は、本工事を含め2件までとする。ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。
  - (2) 工事現場間の距離が、同一の主任技術者又は監理技術者が1日の勤務時間内に巡回可能であり、かつ工事現場において災害・事故その他の事象が発生した場合において、工事現場間の移動時間がおおむね2時間以内であること。
  - (3) 下請次数が3を超えないこと。
  - (4) 連絡員（土木一式工事又は建築一式工事の場合は、1年以上の当該業務の実務経験を有する者）を工事現場に配置すること。
  - (5) 工事現場の施工体制を、主任技術者又は監理技術者が情報通信技術（CCUS等）を利用する方法により確認するための措置を講じていること。
  - (6) 人員の配置を示す計画書を作成し、工事現場毎及び営業所に備え置くこと。
  - (7) 主任技術者又は監理技術者が、当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォンやタブレット端末等）が設置され、かつ当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
  - (8) 兼務する工事についても、上記（2）～（7）の要件を全て満たすこと。
  - (9) 上記のほか、監理技術者制度運用マニュアルにおける専任特例1号に係る条件を満たすこと。
- 2 専任特例1号を適用する主任技術者又は監理技術者を配置する場合には、前項（2）～（8）を確認するため、施工計画書に前項（6）の「人員の配置を示す計画書」を添付すること。
- 3 建設業法第26条第3項第2号の規定（以下、「専任特例2号」という。）の適用を受ける監理技術者の配置を行う場合は次の要件をすべて満たすこと。
  - (1) 建設業法施行令第29第1項で定める者（以下「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
  - (2) 監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者に求める技術検定種目と同一であること。
  - (3) 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
  - (4) 監理技術者が兼務する工事の数は、本工事を含め2件までとする。ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。
  - (5) 監理技術者が兼務する工事の施工箇所は、工事箇所の間隔が10km程度以内であること。
  - (6) 監理技術者は施工に係る主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行すること。
  - (7) 監理技術者は監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制とすること。
  - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
  - (9) 上記のほか、監理技術者制度運用マニュアルにおける専任特例2号に係る条件を満たすこと。
- 4 専任特例2号を適用する監理技術者を配置する場合には、前項(6)～(8)を確認するため、施工計画書に業務分担、連絡体制等を記載すること。
- 5 建設業法第26条の5第1項の規定の適用を受ける営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）又は建設業法第26条の5第1項の規定を準用する経營業務の管理責任者の配置を行う場合は次の要件をすべて満たすこと。
  - (1) 配置する営業所（経營業務の管理責任者の場合は主たる営業所）で請負契約を締結
  - (2) 配置する工事現場の数が1であること。
  - (3) 配置する営業所と工事現場間が、1日の勤務時間内に巡回可能な距離で、かつ工事現場において災害・事故その他の事象が発生した場合に

おける当該工事現場と当該営業所との移動時間がおおむね2時間以内であること。

- (4) 下請次数が3を超えないこと。
  - (5) 連絡員（土木一式工事又は建築一式工事の場合は、1年以上の当該業務の実務経験を有する者）を当該営業所及び工事現場に配置すること。
  - (6) 工事現場の施工体制を、営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）又は経營業務の管理責任者が情報通信技術（CCUS等）を利用する方法により確認するための措置を講じていること。
  - (7) 人員の配置を示す計画書を作成し、工事現場及び営業所に備え置くこと。
  - (8) 当該営業所から当該工事現場の状況確認のために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォンやタブレット端末等）が設置され、かつ当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
  - (9) 上記のほか、監理技術者制度運用マニュアルにおける営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）に係る条件を満たすこと。
- 6 建設業法第26条の5第1項の規定の適用を受ける営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）又は建設業法第26条の5第1項の規定を準用する経營業務の管理責任者を配置する場合には、前項（3）～（8）を確認するため、施工計画書に前項（7）の「人員の配置を示す計画書」を添付すること。

## 第 6 節 中間検査

本工事は、中間検査の対象工事とし、実施については次のとおり取り扱う。

- 1 中間検査の実施は、工事の主要工程を考慮し、施工上の重要な変化点等で行うものとし、時期選定は、監督職員が行う。
- 2 原則として、請負代金額が2,000万円以上2億円未満の工事は、中間検査を1回実施し、2億円以上の工事は2回実施する。ただし、災害復旧工事等については、請負代金額が5,000万円以上2億円未満の工事について、中間検査を1回実施し、2億円以上の工事は、2回実施する。

## 第 7 節 情報共有システム

本工事は、情報共有システムの利用対象工事であり、実施については土木工事共通仕様書 [1-1-1-26](#) 施工管理「10. 工事情報共有化」に従うこと。

## 第 8 節 工事現場の現場環境改善費

本工事は、現場環境改善及び地域連携に資する経費に関して、設計計上を行っており、実施については土木工事共通仕様書 [1-1-3-10](#) 工事現場の環境改善等に従うこと。

## 第 9 節 週休二日制工事

本工事は、週休二日制工事（受注者希望型）であり、「庄原市週休二日制工事実施要領」に従うこと。

なお、実施要領に基づき提出する必要がある様式「週休二日制工事希望届出書」、「休日取得工程表」、「休日取得状況表」は、「庄原市HP > 市政情報 > 入札・契約・公売 > 各種様式（建設工事等の入札・契約関係） > 建設工事関係」に掲載している。

## 第 11 節 工事関係書類の事前協議（情報共有システム利用工事に限る。）

受注者は、「土木工事書類作成マニュアル（案）令和2年11月（令和7年8月改定）広島県」に記載のある「2 工事関係書類一覧」に基づき、工事着手前に、工事書類の電子又は紙による提出又は提示方法を監督員と事前協議し決定する。ただし、出来形管理図表・品質管理表・工事写真の提出又は提示方法については、紙に変更できるものとする。

## 第 12 節

## 法令及び条例等の遵守

- 1 次の内容について、施工計画書の「その他」項目に記載すること。
  - (1) 工事の実施にあたり、発注者から明示された、又は、受注者が行うべき「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」
  - (2) 上記(1)の内容について「不測の事態等が生じた場合の対応方法」
  - (3) 上記(1)、(2)の内容について「現場作業に従事する者に対する周知の方法」
- 2 「施工方法」等の関連する項目に、許可承諾条件等を適切に反映すること。
- 3 「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」等の変更が生じた場合は、施工計画書の内容に重要な変更が生じたものとし、変更施工計画書を提出すること。

## 第 13 節

## 建設副産物

本工事における建設副産物については、土木工事共通仕様書 1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

- 1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画
 

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画（5の確認結果票を含む）を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。
- 2 計画の掲示及び公表
 

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること  
[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page\\_03060101credas1top.htm](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm)
- 3 実施書の提出
 

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。
- 4 工事現場の管理体制
 

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。
- 5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成
 

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

  - (1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。
  - (2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

ア 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

イ 当該行為が盛土規制法第21条第1項、第27条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

#### 6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

#### 7 確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

#### 8 確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事後5年間保存するものとする。

#### 9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

- (1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事後の名称。）及び所在地
- (2) 建設発生土を搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
- (3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
- (4) 建設発生土の搬出量
- (5) 建設発生土の搬出が完了した日

#### 10 建設発生土の搬入元への受領書の交付

受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。

#### 11 受領書の内容確認

受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

#### 12 受領書の保管

受注者は、受領書又はその写しを建設工事後5年間保存するものとする。

#### 13 建設発生土の最終搬出先までの確認

受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する9(1)～(5)に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事後5年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。

- (1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
- (2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
- (3) ストックヤード運営事業者登録規定により国に登録されたストックヤード

(4) 9の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出しないもの）

## 第 2 章

### その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。
- 2 事前に関係河川漁協と協議を行い、同意等の承諾を得ること。
- 3 本工事における濁水の影響が想定される場合は、監督職員と協議すること。

令和 8 年度

市道高野線 災害防除工事

庄原市東城町久代

地内

工 事 価 格

消 費 税 相 当 額

工 事 費 計

## 積算情報

工事名	市道高野線 災害防除工事		
執行年度	令和 8 年度	諸経費区分	公共 令和07年度
工種区分	道路改良工事	変更回数	
単価適用年月日	令和 8年 5月 1日付 公共	単価地区	53:庄原市(旧東城町)
機損適用年月日	令和 7年度 公共・林道	歩掛適用年月日	令和 7年 8月 公共

## 補正情報

施工地域及び 工事場所による補正率	共通仮設費 …………… 一般交通影響有り(2)-2 現場管理費 …………… 一般交通影響有り(2)-2 現場環境改善費 …… 大都市・市街地以外
現場環境改善費	計上する
冬期補正	冬期補正無 (0.00%)
緊急工事補正	緊急工事補正無
前払支出割合区分	35%を超え40%以下
契約保証に係る補正	発注者が金銭的保証を必要とする場合

## 諸経費設定情報

名 称	値
【 週休2日補正 】	完全週休2日(土日)
<公共工事>	
【工区名称：道路改良工事01】	
[工種]	道路改良工事
[主要項目]	
施工地域	一般交通影響有り(2)-2
前払金支出割合区分	35%を超え40%以下
契約保証に係る補正	発注者が金銭的保証を必要とする場合
諸経費を前回金額に固定	前回金額に固定しない
[共通仮設費]	
率指定	しない
補正係数の加重平均まるめ	小数3位四捨五入2位止め
[現場環境改善費]	
現場環境改善費計上区分	計上する
率指定	しない
施工地域区分	大都市・市街地以外
[現場管理費]	
率指定	しない
施工時期、工事期間による補正	行わない
緊急工事補正	緊急工事補正無
補正係数の加重平均まるめ	小数3位四捨五入2位止め
[一般管理費等]	
率指定	しない
工事価格端数調整	千円止め
[間接労務費]	
[工場管理費]	
[工期延長等に伴う増加費用]	
工期延長等に伴う増加費用計上区分	計上しない
[消費税]	



## 本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
道路改良工事01						
	1	式				
対策工					Lv1	
	1	式				
法面工					Lv2	
	1	式				
ロープ伏工					Lv3	
	1	式				
材料費					Lv4	
	1	式				
主ロープ 亜鉛アルミメッキ 3*7 ZA/0 φ12	397	m				
補強ロープ 亜鉛アルミメッキ 3*7 ZA/0 φ12	756	m				
巻付グリップ (E型) 亜鉛アルミメッキ φ12*800 ZA	192	本				
岩部用TSKセメントアンカー-A 亜鉛メッキ D22*1000	46	本				
岩部用TSKセメントアンカー-B 亜鉛メッキ D22*1000	52	本				
岩部用TSKセメントアンカー-A 亜鉛メッキ D22*1500	8	本				
岩部用TSKセメントアンカー-B 亜鉛メッキ D22*1500	5	本				

## 本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
十字アンカークリップ 50*95mm	57	個				
十字クリップ 50*95mm	14	個				
Vクリップ 大 4.0 t *109mm	141	個				
Vクリップ 小 3.2 t *92mm	840	個				
設置費	1	式			Lv4	
斜面整理工	240	m2			単 1 号	
ワイヤーロープ張	1,098	m			単 2 号	
岩部用セメントアンカー設置 22*1000	98	本			単 3 号	
岩部用セメントアンカー設置 22*1500	13	本			単 4 号	
十字アンカグリップ・十字グリップ取付け	71	個			単 5 号	
現場内小運搬	240	m2			単 6 号	
巨大岩塊固定工	1	式			Lv3	

## 本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
材料費					Lv4	
	1	式				
UBロッド φ31.5 L=1500	4	本				
ロープアンカー 7*7 φ12.5 L=2000	4	本				
UBビット φ50 チップ付き	4	個				
抵抗ピン タイプ2 偏芯鋼管 L=200	4	本				
抵抗板 タイプ2 □420*420*300	4	枚				
ロックアンカー 7*19 φ18 L=2000	2	本				
抵抗ピン タイプ2 偏芯鋼管 L=200	2	本				
ハンガー策 7*19 φ16 L=30mタイプ	2	組				
連結金具 テンションボルト M27 L=350 連結金具	4	組				
荷重分散金具 テンションボルト M27 L=350	2	組				
設置費					Lv4	
	1	式				

## 本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
UBロープアンカー設置工 削孔L=1.5m	4	箇所			単 7 号	
ロックンカー設置工 φ18 L=1.6	2	箇所			単 8 号	
ハンカー策設置工 ハンカー策・L=30mタイプ	2	組			単 9 号	
連結金具組立工	4	組			単 10 号	
荷重分散金具組立工	2	組			単 11 号	
確認試験工	6	箇所			単 12 号	
仮設工	1	式			Lv2	
モノレール工	1	式			Lv3	
モノレール工	1	式			Lv4	
モノレール路線選定 傾斜30度以上	80	m			単 13 号	
モノレール架設・撤去	80	m			単 14 号	
モノレール機材賃料	1	式			単 15 号	

## 本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
敷鉄板	1	式			Lv4	
敷鉄板設置・撤去	30	m2			施 16 号	
敷鉄板賃料 22×1524×3048(mm) 供用日数29日	7	枚			施 17 号	
直接工事費計						
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(積上げ)	1	式				
運搬費	1	式				
仮設材等の運搬 製品長12m以内 割増なし 往復 片道運搬距離6.5km	1	式			施 28 号	
仮設材等の積込み・取卸し費 基地積込→現場→基地取卸 仮設材5.6 t	1	式			施 29 号	
準備費	1	式				
伐採工	1,400	m2			単 30 号	
集積・積込	1,400	m2			単 31 号	

## 本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
伐採木・根・竹運搬費 25km以上～30km未満 見積	36	t				
伐採木・根・竹処分費 木・幹 見積	36	t				
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設费率分	1	式				一般交通影響有り(2)-2
現場環境改善费率分	1	式				大都市・市街地以外
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				一般交通影響有り(2)-2
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				金銭的保証を必要とする
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計						

市道高野線 災害防除工事

【 第 1 号 単価表 】						
斜面整理工						
100 m2 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						



市道高野線 災害防除工事

【 第 3 号 単価表 】						
岩部用セメントアンカー設置 22*1000						10 本 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
空気圧縮機運転 可搬・スクリュー・エンジン 7.5-7.8m <sup>3</sup> /min 排対型:1次基準		日				
ハンドドリル損料 20kg級		日				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 4 号 単価表 】						
岩部用セメントアンカー設置 22*1500						10 本 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
空気圧縮機運転 可搬・スクリュー・エンジン 7.5-7.8m <sup>3</sup> /min 排対型:1次基準		日				
ハンドドリル損料 20kg級		日				
計						
単位当たり						





市道高野線 災害防除工事

【 第 7 号 単価表 】						
UBロープアンカー設置工 削孔L=1.5m						1 箇所 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
削孔工 φ50 L=1.5m	1.5	m			単 18 号	
注入工 φ50・SDタイプ L=1.5m	1.5	m			単 19 号	
ロープアンカー挿入工	1	本			単 20 号	
抵抗板・抵抗ピン設置工	1	組			単 21 号	
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 8 号 単価表 】						
ロックアンカー設置工 φ18 L=1.6						1 箇所 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
ロックアンカー削孔工 φ18mm	1.6	m			単 22 号	
注入工 φ50mm	1.6	m			単 23 号	
アンカー体組立挿入工 L=2.1m	1	本			単 24 号	
抵抗板・抵抗ピン設置工 タイプ2・偏心鋼管L=200	1	組			単 25 号	
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 9 号 単価表 】						
ハンガ-策設置工 ハンガ-策・L=30mタイプ						10 組 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 10 号 単価表 】						
連結金具組立工						10 組 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 11 号 単価表 】						
荷重分散金具組立工						10 組 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 12 号 単価表 】						
確認試験工						
10 箇所 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
センターホールシ ャッキ損料 能力343 kN ストローク200mm	1.95	供用日				
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 13 号 単価表 】						
モノレール路線選定 傾斜30度以上						100 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
特殊作業員		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 14 号 単価表 】						
モノレール架設・撤去						1 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
モノレール架設	1	m			単 26 号	
モノレール撤去	1	m			単 27 号	
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 15 号 単価表 】						
モノレール機材賃料						1 式 当 り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
モノレール賃料 動力車 500kg積/45° 90日以内	1	台				
モノレール賃料 運転台車 1.人乗り 90日以内	1	台				
モノレール賃料 乗用台車 3人乗り 90日以内	1	台				
モノレール賃料 土木平台車 500kg積/45° 90日以内	1	台				
モノレール賃料 レール資材 500kg積/45° 90日以内	80	m				
モノレール賃料 ホイット 500kg積/45° 90日以内	1	台				
返納整備費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 16 号 施工単価表 】						
敷鉄板設置・撤去						100 m2 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役						
設置・撤去		人				完全週休2日(土日)
とび工						
設置・撤去		人				完全週休2日(土日)
普通作業員						
設置・撤去		人				完全週休2日(土日)
バックホウ運転(クレーン機能付)(賃料)						
クロー型 山積0.8m3(平積0.6)		日				
排対型:1次基準						
諸 雑 費 (率+丸め)						
労務、賃料、運転経費の%		%				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 3 作業区分 設置・撤去			[Xc] = 2			バックホウ規格区分 排対型:1次基準

市道高野線 災害防除工事

【 第 17 号 施工単価表 】						
敷鉄板賃料 22×1524×3048 (mm)						1 枚 当り
( , 供用日数29日 )						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
(賃料)鋼板 22×1524×3048, 802kg/枚 90日以内	1	枚				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 2 敷鉄板の種類 22×1524×3048 (mm)			[B] = 29.000 日	供用日数		
[C] = 2 整備費の有無 無			[D] = 0.000 t	不足分弁償金数量		

市道高野線 災害防除工事

【 第 18 号 単価表 】						
削孔工 φ50 L=1.5m						10 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
空気圧縮機損料 可搬式・E駆動 5.0~5.1m <sup>3</sup> /分	2.02	供用日				
軽油 パトロール給油, 2~4KL積載車給油		1				
レッグドリル損料 30kg級		日				
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 19 号 単価表 】						
注入工 φ50・SDタイプ L=1.5m						10 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
セメント(袋) 早強ポルトランド 25kg/袋	0.058	t				
高性能減水剤 非AE・標準型	0.5	リットル				
空気圧縮機損料 可搬式・E駆動 5.0~5.1m3/分	0.61	供用日				
軽油 バトロール給油, 2~4KL積載車給油		l				
グラウトポンプ損料 単筒複動ピストン式30~70L/分		日				
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 20 号 単価表 】						
ロープアンカー挿入工						10 本 当 り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明 細 単 価 番 号	基 準
法面工		人				完全週休2日(土日)
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 21 号 単価表 】						
抵抗板・抵抗t <sup>o</sup> 設置工						10 組 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 22 号 単価表 】						
ロッキンカー削孔工 φ18mm						10 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
空気圧縮機損料 可搬式・E駆動 5.0~5.1m3/分	2.02	供用日				
軽油 パトロール給油, 2~4KL積載車給油		1				
レッグレッグドリル損料 30kg級		日				
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 23 号 単価表 】						
注入工 φ50mm <span style="float: right;">10 m 当り</span>						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
セメント(袋) 早強ポルトランド 25kg/袋	0.077	t				
高性能減水剤 非AE 標準型 0.5~2.0パーセント		l				
空気圧縮機損料 可搬式・E駆動 5.0~5.1m3/分	0.61	供用日				
軽油 バトロール給油, 2~4KL積載車給油		l				
グラウトポンプ損料 単筒複動ピストン式30~70L/分		日				
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 24 号 単価表 】						
アンカー体組立挿入工 L=2.1m						10 本 当 り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明 細 単 価 番 号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 25 号 単価表 】						
抵抗板・抵抗 $\pi$ 設置工 タイ $\pi$ 2・偏芯鋼管L=200						
10 組 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
法面工		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 26 号 単価表 】						
モノレール架設						100 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
特殊作業員		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 27 号 単価表 】						
モノレール撤去						100 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
特殊作業員		人				完全週休2日(土日)
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 28 号 施工単価表 】						
仮設材等の運搬 製品長12m以内 (割増なし 往復 , 片道運搬距離6.5km )						1 式 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
トラック運賃	5.6	t				
往復						
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 1 製品長 12m以内			[B] = 6.500 km	片道運搬距離		
[C] = 1 運賃割増区分 割増なし			[D] = 0.000	運賃割増率		
[y1] = 2 運搬区分 往復			[y4] = 2 その他の	諸料金 計上しない		
[y5] = 2 有料道路利用料 計上しない			[y3] = 5.600 t	仮設材質量		

市道高野線 災害防除工事

【 第 29 号 施工単価表 】						
仮設材等の積込み・取卸し費 基地積込→現場→基地取卸 (仮設材5.6 t , )						1 式 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
仮設材等の積込・取卸費 基地積込～現場～基地取卸	5.6	t				
諸 雑 費 (丸め)						
計	1	式				
単位当たり						
[条件] [A] = 5 施工区分 基地積込→現場→基地取卸			[B] = 5.600 t			仮設材質量

市道高野線 災害防除工事

【 第 30 号 単価表 】						
伐採工						
1,000 m2 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
特殊作業員		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
ラフテレーンクレーン運転 油圧伸縮ジブ型25t吊 排対型:1次基準		日				
高所作業車(リフト車)運転(賃料) トラック架装 伸縮ブーム バスケット型 床高12m		日				
チェーンソー運転		日				
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

市道高野線 災害防除工事

【 第 31 号 単価表 】						
集積・積込						
1,000 m2 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				完全週休2日(土日)
特殊作業員		人				完全週休2日(土日)
普通作業員		人				完全週休2日(土日)
バックホウ運転 クロー型 山積0.45m3(平積0.35) 排対型:1次基準 損料補正なし		日				
クレーン装置付きトラック・賃料 4~4.5t・2.9t吊り	4	供用日				
諸雑費	1	式				
計						
単位当たり						

第 1 表

工種別集計表

落石防止工（落石予防工）A工区

集計表

種 別	細 別	規 格	単 位	数 量	摘 要
準備工	法面伐採		m2	1,446.8	
	伐採木積込運搬		m3	72.3	
	処分費	伐採木	t	36.2	
落石防護網（覆式）	金網・ロープ設置	線径2.6mm	m2	0.0	
	アンカー設置	岩盤用 D25×1000	箇所	0.0	
	〃	裾押さえ用 D22×1000	箇所	0.0	
ロープ伏工	ワイヤーロープ張	主ロープ 3×7 ZA/0 φ12	m	1,098.0	
	岩用セメントアン カーAB設置	D22 (M20)×1000	本	98.0	□
	同上	D22 (M20)×1500	本	13.0	■
	十字アンカーグリップ、 十字グリップ取付	50×95	個	71.0	
	斜面整理		m2	240.0	
	現場内小運搬		m2	240.0	
	材料費		式	1.0	
巨大岩塊固定工	UBロープアンカー設 置	ハンガー索用 SDタイプ L=1.5m	箇所	4	
	ロックアンカー設置	7×19 AZ/0 φ18 L=2.1m	箇所	2	
	ハンガー索設置	7×19 AZ/0 φ16 L=30m タイプ	組	2	
	連結金具組立	連結金具	組	4	
	荷重分散金具組立	荷重分散金具	組	2	
	アンカー確認試験		箇所	6	
		材料費		式	1.0
仮設工					
モノレール運搬工 (500kg/級)	路線選定		m	80.0	
	架設、撤去		m	80.0	
	運搬	ロープ伏工、巨岩固 定	t	1.8	
	資機材賃料		式	1	





## 巨大岩塊固定工法 数量集計表【No.18】

名 称	規格・寸法	単 位	数 量	摘 要
<b>UBロープアンカー【SDタイプ】</b>				
UBロッド	φ 31.34 L= 1.5m	本	4	
ロープアンカー	7×7 AZ/O φ 12.5 L= 2.0m	本	4	
UBビット	φ 50(チップ付)	個	4	
抵抗板	タイプ2 □-420×420×30	枚	4	
抵抗ピン	タイプ2 偏芯鋼管 L=200	本	4	座金・中ボルト付
<b>ロックアンカー</b>				
ロックアンカー	7×19 AZ/O φ 18 L= 2.1 m	本	2	
抵抗ピン	タイプ2 偏芯鋼管 L=200	本	2	オールアンカーCタイプ付
ハンガー索	7×19 AZ/O φ 16 L= 30 mタイプ	組	2	吊環,ボリ被覆 ワイヤクリップφ16用4個/本含む
連結金具	テンションUボルト	組	4	
荷重分散金具	テンションUボルト・プーリー・ピン・ロープガイド	組	2	
セメント	早強ポルトランドセメント	kg	58.2	
混和剤	マスターレオビルド4000	リットル	1.0	
備考				



# 一般計算書(1)

種 別：巨大岩塊固定工法

細 別	算 式	数 量
UBロープアンカー設置工 ハンガー索用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UBロープアンカー</li> <li>SDタイプ L= 1.5 m</li> <li>(ロープアンカー L= 2.0 m)</li> <li>N =</li> </ul>	4 4 箇所
ロックアンカー設置工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロックアンカー</li> <li>L= 2.1 m</li> <li>N =</li> </ul>	2 2 箇所
ハンガー索設置工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハンガー索 (7×19 AZ/O φ16)</li> <li>(吊環、ポリ被覆、ワイヤクリップ4個含む)</li> <li>L= 30 mタイプ</li> <li>N =</li> </ul>	2 2 組
連結金具組立工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結金具(テンションUボルト+連結金具)</li> <li>N = 4</li> <li>(UBロープアンカー本数)</li> </ul>	4 4 組
荷重分散金具組立工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷重分散金具</li> <li>(テンションUボルト+プーリー+ピン+ロープガイド)</li> <li>N =</li> <li>(ロックアンカー本数)</li> </ul>	2 2 組

# 一般計算書(2)

種 別：試験工

細 別	算 式	数 量
アンカー確認試験	・ UBロープアンカー, ロックアンカー N =	6 6箇所

## 単位数計算書(1/3)

細 別： UBロープアンカー設置工  
規 格： ハンガー索用：SDタイプ

1箇所当り

材料/規格	算 式	単 位	数 量
アンカー削孔工 削孔径：φ50mm 削岩機使用 30kg級(レッグハンマ)	N = 1	本	1
	削孔長 L= 1.5 m 削孔土質： 表土0.5m+軟岩	m	1.5
アンカー注入工 グラウト注入打設工 セメントミルク σ <sub>ck</sub> =24N/mm <sup>2</sup>	$V = ((5.0^2 - 3.134^2 + 1.7^2) \times \pi / 4 \times 100) \times (1.0 + 2.2) / 1000 \times 1.5$ $\approx 6.81 \text{ リットル/本}$	リットル	6.81
	セメント量 $= 6.81 \times 1.23 = 8.38$	kg	8.38
	混和剤 $= 8.38 \times 0.02 \div 1.13 = 0.15$	リットル	0.15
ロープアンカー挿入工	N = 1	本	1
抵抗板・抵抗ピン設置	N = 1	組	1
UBロープアンカー材料 (SDタイプ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ UBロッド(φ31.34 HDZ-55) L = 1.0m</li> <li>・ UBロッド(φ31.34 HDZ-55) L = 1.5m</li> <li>・ ロープアンカー(7×7 AZ/O φ12.5) L = 2.0m</li> <li>・ UBビット(φ50 チップ付) N = 1</li> <li>・ カプラー(L=120 HDZ-35) N = 0</li> <li>・ 抵抗ピン(タイプ2 偏芯鋼管 L=200) 座金・中ボルト 付 (HDZ-45) N = 1</li> <li>・ 抵抗板(タイプ2 □-420×420×30) (HDZ-35, 45, 55) N = 1</li> </ul>	本 本 本 個 個 本 枚	0 1 1 1 0 1 1

## 単位数計算書(2/3)

細 別： ロックアンカー設置工  
規 格： アンカー長 L= 2.1 m

1箇所当り

材料/規格	算 式	単 位	数 量
アンカー削孔工 削孔径：φ50mm 削岩機使用 30kg級(レッグハンマ)	N = 1	本	1
	削孔長 L= 1.6 m 削孔土質： 軟岩	m	1.6
アンカー注入工 グラウト注入打設工 セメントミルク σ <sub>ck</sub> =24N/mm <sup>2</sup>	$V = (5.0^2 \times \pi / 4 \times 100) \times (1.0 + 2.2) / 1000 \times 1.6$ ≒ 10.05 ㊦/本	㊦	10.05
	セメント量 = 10.05 × 1.23 = 12.36	kg	12.36
	混和剤 = 12.36 × 0.02 ÷ 1.13 = 0.22	㊦	0.22
アンカー体組立・挿入工	N = 1	本	1
抵抗ピン設置	N = 1	組	1
ロックアンカー材料	・ ロックアンカー(7×19 AZ/0 φ18) L = 2.1m	本	1
	・ 抵抗ピン(タイプ2 偏芯鋼管 L=200) オールアンカーCタイプ 付 (HDZ-45) N = 1	本	1

## 単位数量計算書(3/3)

細 別： 連結金具組立工・荷重分散金具組立工  
規 格： 連結金具・荷重分散金具

1組当り

材 料 / 規 格	算 式	単 位	数 量
連結金具	テンションUボルト M27、L=350 + 連結金具 (HDZ-35、55) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">N = 1</div>	組	1
荷重分散金具	テンションUボルト M27、L=350 + プーリー + ピン + ロープガイド (HDZ-35、45、55) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">N = 1</div>	組	1

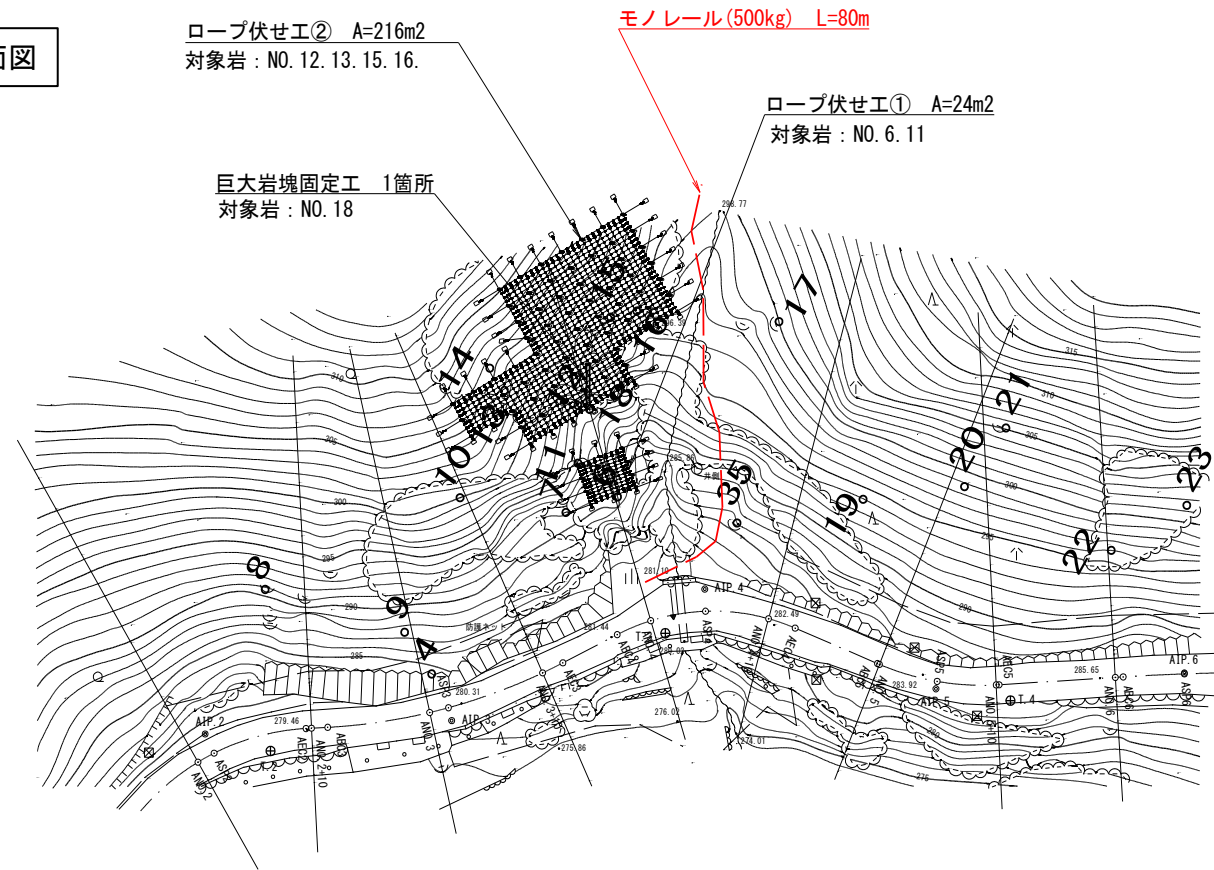


モノレール運搬工

数量計算書

種 別	規 格	算 式	単 位	数 量	備 考
路線選定		平面図参照	m	80.0	
架設撤去		平面図参照	m	80.0	
運搬		集計表参照	t	1.8	

仮設平面図



モノレール運搬工 資材重量集計表

種 別	規 格	単 位	数 量	単 位 重 量	重 量 (kg)	備 考
主ロープ	3×7 ZA/O 12φ	m	396.0	0.5	198.00	ロープ伏工
補強ロープ	3×7 ZA/O 12φ	m	756.0	0.5	378.00	
巻付グリップ	12φ×800 ZA	本	192.0	0.6	115.20	
岩部用アンカーA	D22(M20)×1000	本	46.0	5.7	262.20	
岩部用アンカーA	D22(M20)×1500	本	8.0	8.0	64.00	
岩部用アンカーB	D22(M20)×1000	本	52.0	4.7	244.40	
岩部用アンカーB	D22(M20)×1500	本	5.0	7	35.00	
十字アンカーグリップ	50×95	個	57.0	0.7	39.90	
十字グリップ	50×95	個	14.0	0.9	12.60	
Vグリップ 大	4.0t×109	個	141.0	0.3	42.30	
Vグリップ 小	3.2t×92	個	840.0	0.2	168.00	
UBロッド	φ31.34 L=1500	本	4.0	5.10	20.40	
ロープアンカー	7×7 AZ/O φ12.5 L=2000	本	4.0	1.62	6.48	
UBビット	φ50(チップ付)	個	4.0	0.37	1.48	
抵抗ピンタイプ2セット	タイプ2 偏芯鋼管 L=200	本	4.0	6.36	25.44	
抵抗板	タイプ2 □-420×420×30	枚	4.0	8.88	35.52	
ロックアンカー(スペーサー付)	7×19 AZ/O φ18 L=2100	本	2.0	4.14	8.28	
抵抗ピンタイプ2+オールアンカー	タイプ2 偏芯鋼管 L=200	本	2.0	5.94	11.88	
ハンガー索	7×19 AZ/O L=30mタイプ	組	2.0	35.32	70.64	
連結金具	テンションUボルト	組	4.0	4.70	18.80	
荷重分散金具	テンションUボルト・ブーリー・ピン・ロープガイド	組	2.0	7.86	15.72	
合計					1,774.2	





第 表 準備工 数量計算書								
測 点	距 離 (m)	伐採工			法 長 (m)	平 均 (m)	平 積 (m <sup>2</sup> )	摘 要
		法 長 (m)	平 均 (m)	平 積 (m <sup>2</sup> )				
ANO.2		6.2						
ANO.2+10	10.0	6.2	6.20	62.0				
ANO.3	10.0	10.9	8.55	85.5				
ANO.3+10	10.0	7.9	9.40	94.0				
ANO.4	10.0	5.3	6.60	66.0				
ANO.4+10	10.0	13.3	9.30	93.0				
ANO.5	10.0	11.2	12.25	122.5				
ANO.5+10	10.0	10.1	10.65	106.5				
ANO.6	10.0	9.8	9.95	99.5				
ANO.6+10	10.0	9.5	9.65	96.5				
ANO.7	10.0	8.9	9.20	92.0				
ANO.7+10	10.0	4.5	6.70	67.0				
ANO.8	10.0	8.2	6.35	63.5				
ANO.8+10	10.0	8.0	8.10	81.0				
ANO.9	10.0	5.7	6.85	68.5				
ANO.9+10	10.0	7.8	6.75	67.5				
ANO.10	10.0	8.3	8.05	80.5				
	12.2	8.3	8.30	101.3				
合 計	172.2			1,446.8				